

平成26年 2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月8日

上場取引所 東証第二部

上場会社名 マックスバリュ東北株式会社

コード番号 2655 URL <http://www.mv-tohoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 氏名 内田和明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長

兼内部統制担当

氏名 古谷 憲介

TEL (018)847-0111

定時株主総会開催予定日 平成26年 5月22日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年 5月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の業績 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成26年2月期	98,918		436		500		568	
平成25年2月期	95,548		869		976		662	

(注) 当社は、平成25年2月期に決算日を2月20日から2月28日に変更しており、平成25年2月期及び平成26年2月期は比較対象期間が異なることから対前期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
平成26年2月期	32.30		15.3	2.1	0.4
平成25年2月期	35.04	35.01	18.1	4.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 平成26年2月期 - 百万円 平成25年2月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
平成26年2月期	23,823	3,469	14.5	87.76
平成25年2月期	23,695	4,009	16.9	41.82

(参考) 自己資本 平成26年2月期 3,447百万円 平成25年2月期 3,998百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成26年2月期	2,482	2,621	260	822
平成25年2月期	2,206	513	1,705	700

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
平成25年2月期		0.00		0.00	0.00			
平成26年2月期		0.00		0.00	0.00			
平成27年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	58,000	16.1	500	98.7	450	60.6	200	94.0	11.37
通 期	115,000	16.3	900	106.1	800	59.8	400		22.73

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有・無
以外の会計方針の変更	: 有・無
会計上の見積りの変更	: 有・無
修正再表示	: 有・無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式含む)	平成26年2月期	12,000,000株	平成25年2月期	12,000,000株
期末自己株式数	平成26年2月期	7,866株	平成25年2月期	7,806株
期中平均株式数	平成26年2月期	11,992,183株	平成25年2月期	11,992,212株

監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・上記1.「平成26年2月期の業績」(1)「経営成績」の「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」及び3.「平成27年2月期の業績予想」の「1株当たり当期純利益」の金額については、A種種類株式が転換仮定方式に準じて算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて算定しております。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(未適用の会計基準等)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(持分法損益等)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	24
5. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は2013年2月期に決算期変更を行ったため当期は前期と比較対象期間が異なりますが、文中の金額対比や対前期増減率については2012年2月21日から2013年2月28日の期間と対比して算出しております。

当期の経営成績

当事業年度における経営環境は、政府の経済政策や金融緩和を背景に一部企業の業績が回復するなど景気の緩やかな回復の動きが見られましたが、個人所得の伸び悩みや輸入原材料の値上げ圧力が強まるなど依然として先行き不透明な状況が続きました。当社がスーパーマーケットとして営業基盤とする北東北エリアにおいても、人口減少とともに企業の生産活動の縮小等による雇用不安と個人消費の停滞が長期化し、お客さまの生活防衛志向や節約志向が継続して、競合各社との価格競争に加え業種・業態を超えた競争が激化するなど厳しい状況が続いております。

こうした中で当社は、お客さまの日々のくらしのニーズにこだわった品揃えによる営業力の強化と、イオンのブランド「トップバリュ」の売上拡大等による収益力の改善、おもてなしの心がこもった接客と魅力ある売場づくりに取り組んでまいりました。併せて今期を3年目とする「事業構造改革」として、収益力の向上、店舗網の再構築、財務体質の抜本的な強化の三本柱を主軸とした構造改革に取り組んでまいりました。

新規出店としてディスカウント業態の12店舗目となる「ザ・ビッグ潟上店」を秋田県内に開設したほか、村上市の「マックスバリュ荒川アコス店」や新潟市の「マックスバリュ藤見町店」など7店舗を新設して、当社として初めて新潟県内に進出いたしました。また、立地特性に合わせた魅力的な売場づくりを行うことで営業力の強化に向けた改装を18店舗行いました。こうした取り組みの結果当期末の店舗数は、「ザ・ビッグ」12店舗を含め、青森県23店舗、秋田県37店舗、岩手県1店舗、山形県26店舗、新潟県7店舗の合計94店舗となりました。

営業面におきましては、今期も開店時刻を午前7時に繰り上げ、朝食や昼食のための品揃えを強化して新たな客層の獲得に努めた他、「4時からデリカ」という取り組みによりできたて・つくりたて商品の訴求を継続して実施しております。また、イオンの電子マネーWAONカードやシニアのお客さまに向けたG・GWAONカードのホルダー拡大などによる固定客づくりを進めるとともに、買い物カゴを乗せたまま精算ができる「カートインレジ」の設置などに努めてまいりました。

商品面に関する取り組みは、お客さまの利便性を高め異業種との競争優位を確立するためノンフーズ売場の拡充を進めたほか、生鮮食品部門でのトップバリュ商品の拡大などにより価格競争力の強化に努め、シニア世代のお客さまに向けて小容量パックの充実、油を使わない「美味(うま)そうざい」や和惣菜、焼くだけでできあがる「ふらいぱん亭」の商品群の品揃えなどを強化してまいりました。また、東北のイオングループ各社とともに久慈漁港のさんま加工品「骨取りさんま」や三陸産のカキを使用した商品化などを通じ被災地の復興支援を継続するとともに、安全・安心・信頼を担保された地元東北産品の提供や、それを原料に加工した商品の品揃えによる復興支援と地産地消の取り組みに力を入れてまいりました。

こうした取り組みを実施した結果、当期の既存店売上高は前期との営業日数の違いもあり対前期比98.6%となりましたが、営業収益は対前期比103.5%となり前期実績を33億69百万円上回る989億18百万円となりました。

売上総利益面では、ディスカウント業態の売上拡大や戦略的な価格政策により一点単価を下げ一人当たり買上点数を上げる積極的なシェア拡大に継続して取り組む一方、値入率の向上などに努めた結果売上総利益率は前期と同率の22.0%となりました。当社は今後とも安全・安心への配慮や多様化するお客さまのご要望がより一層反映されている「トップバリュ」の売上拡大をさらに進め、売価変更ロスの削減に努めることなどにより、売上総利益額の増加を目指してまいります。

経費面では、収益性の向上のため従前よりコスト構造改革を進めており、アウトパック商品の導入拡大による作業効率の改善や、LED導入による震災後の電力消費抑制への取り組みなどを継続して実行しておりますが、電気料金の値上げによる水道光熱費の増加や大型改装など積極的な投資

コストの発生などがあり、販売費及び一般管理費の総額は前期より4.5%増加いたしました。
こうしたことから当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益	989億18百万円	(対前期比 103.5%)
営業利益	4億36百万円	(対前期比 50.2%)
経常利益	5億00百万円	(対前期比 51.3%)
当期純損失	5億68百万円	(前期は6億62百万円の当期純利益)

<商品部門別の動向>

農産・水産・畜産・サービスデリの生鮮食品部門においては、震災後増加している家族で囲む食卓用やハレ型の商品群である刺身、牛肉、肉食志向・調理の簡便な商品群の惣菜やサラダ、冷凍水産品、弁当などの商品群が好調に推移しました。

加工食品・デイリー食品部門においては、「普段よりちょっといいもの」の品揃えや肉食志向・簡便志向への対応を進めた結果、デザートやフローズンレディミール、チルド加工品、ワインなどの商品群が好調に推移しました。

非食品部門では、前述のとおりノンフーズ売場の拡充や品揃えの拡大を進めた結果好調に推移しております。

さらに、「トップバリュ」の拡販に努めた結果、全体に占めるトップバリュ商品の売上構成比は、前期の14.9%から当期は15.5%となりました。

<商品部門別売上状況>

前事業年度及び当事業年度における販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	前事業年度 〔2012年2月21日から 2013年2月28日まで〕		当事業年度 〔2013年3月1日から 2014年2月28日まで〕		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
加工食品	33,045,275	35.4	33,248,190	34.3	202,915
生鮮食品	33,456,096	35.8	35,629,938	36.7	2,173,841
デイリー食品	22,343,403	23.9	23,282,262	24.0	938,859
食品部門計	88,844,775	95.1	92,160,391	95.0	3,315,616
ノンフーズ	4,393,007	4.7	4,640,952	4.8	247,945
その他	217,227	0.2	215,705	0.2	1,521
非食品部門計	4,610,234	4.9	4,856,658	5.0	246,423
合計	93,455,010	100.0	97,017,049	100.0	3,562,039

次期の見通し

当社が営業基盤とするエリアにおいては、雇用不安や所得をめぐる先行き不安、円安による原材料や電気料金の値上げなどから個人消費が低迷し、さらに人口減少や高齢化の進展などにより従前にも増して厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような中、当社は火曜日・水曜日・週末のセールスの強化や水産・サービスデリをはじめとする生鮮グループの強化、地産地消やシニア対応のさらなる推進などで売上高の確保に取り組むとともに、トップバリュ商品の販売拡大に努め、在庫回転日数の改善をはかることなどにより売上総利益額の増大に努めてまいります。経費につきましても、効率的な働き方の追求や販促費の効率的な活用、電気使用量の削減や店舗清掃の内製化を行うことにより削減をはかるほか、細部にわたる総合的な見直しによるコスト構造改革を進めてまいります。

また、2011年4月に公表した「事業構造改革の基本方針」に基づき、収益力の向上、店舗網の再構築、財務体質の抜本的強化に取り組むことで収益体質への転換をはかり、再度成長軌道へ回帰す

ることを目指してまいります。

次期(2015年2月期)の業績見通しは以下のとおりです。

営業収益	1,150億円	(対前期比 116.3%)
営業利益	9億円	(対前期比 206.1%)
経常利益	8億円	(対前期比 159.8%)
当期純利益	4億円	(前期は5億68百万円の当期純損失)

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ51百万円増加し65億76百万円となりました。増減の主な内訳は、現預金が1億21百万円、商品が1億9百万円、未収入金が40百万円増加し、繰延税金資産が2億36百万円減少したこと等によります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ76百万円増加し172億46百万円となりました。増減の主な内訳は、有形固定資産では、秋田県内に開設した「ザ・ビッグ潟上店」と新潟県内に新設した「マックスバリュ藤見町店」他6店舗の新規出店及び営業力強化に向けた18店舗の改装等による取得と減価償却費等による減少により、2億45百万円増加し153億26百万円となりました。無形固定資産は、施設利用権の償却等により1百万円減少し22百万円となりました。投資その他の資産は、差入保証金の回収、長期前払費用の減価償却等の減少、投資その他の減少等により1億67百万円減少し18億97百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ1億27百万円増加し238億23百万円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ14億65百万円増加し167億97百万円となりました。増減の主な内訳は、短期借入金が16億20百万円、未払消費税等が3億34百万円、買掛金が3億18百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が6億96百万円、設備関係支払手形が3億11百万円減少したこと等によります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ7億97百万円減少し、35億56百万円となりました。増減の主な内訳は、長期借入金が6億61百万円、長期リース資産減損勘定が1億45百万円、長期預り保証金が94百万円減少し、繰延税金負債が69百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ6億68百万円増加し、203億54百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ5億40百万円減少し34億69百万円となりました。これは、当期純損失を5億68百万円計上したことと、その他有価証券評価差額金が17百万円増加したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ1億21百万円増加し、当事業年度末には8億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度より2億76百万円増加し24億82百万円となりました。その主な内訳は、減価償却費13億83百万円、減損損失6億13百万円、未払消費税等の3億34百万円、仕入債務の3億18百万円の増加等と、たな卸資産の増加による支出1億11百万円、未払金の減少による支出77百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、前事業年度より21億8百万円増加し、26億21百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出25億18百万円、差入保証金の差入による支出2億

55 百万円、預り保証金の返還による支出 1 億 83 百万円等と、差入保証金の回収による収入 2 億 97 百万円、有形固定資産の売却による収入 70 百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は前事業年度より 19 億 66 百万円増加し 2 億 60 百万円の収入となりました。

その主な内訳は、短期借入金の純増減額が 16 億 20 百万円、長期借入金の返済による支出 13 億 58 百万円等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 40 期 2012 年 2 月期	第 41 期 2013 年 2 月期	第 42 期 2014 年 2 月期
自己資本比率	13.7%	16.9%	14.5%
時価ベースの自己資本比率	32.2%	40.8%	50.1%
債務償還年数		2.3 年	2.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ		38.8	65.9

自己資本比率：純資産 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの安定した利益還元を経営の重要施策として位置づけ、財務体質の強化を進め、株主の皆さまに長期的かつ安定的な利益還元が可能な企業体質への改革を行ってまいります。

2014年2月期は無配となり株主の皆さまには多大なご迷惑をおかけいたしました。2015年2月期の配当金につきましても、誠に申し訳ございませんが見送らせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に関してリスク要因となると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当社の判断、目標、前提または仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載する事項は、当社の事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありません。

出店計画

当社は、中長期計画による成長戦略を基本とし、店舗展開を青森県、秋田県、山形県、岩手県及び新潟県内とし、高密度な店舗網の構築により一層の地盤強化をはかっております。

今後、中長期計画による成長戦略での出店計画が出店予定地の選定、出店条件、事前立地調査、投資回収期間や予想利益等の一定条件を満たさない場合には、一部変更されることもあり、計画の進捗状況、経営計画の変更、先行して進められる年度新規学卒者の採用計画、先行投資費用の処理等により業績に影響を与える可能性があります。

法的規制・品質管理

当社の取り扱う商品・サービスの提供にあたっては、販売時や媒体掲載時の表示等について景品表示法やJAS法による法的な定めがあります。また商品仕入れについては独占禁止法、下請法等の規制により、取引先との公正な取引が強く要請されています。その他、顧客情報等の取扱いに伴う個人情報保護法の適用、新規出店・増床計画、営業時間延長等に対する大規模小売店舗立地法による規制や環境・リサイクル関連法の適用を受けるなど、コンプライアンス順守に立脚した経営が

求められています。

当社では、内部統制システムを構築し、法令順守の重要性や内部牽制手続について教育を徹底し、一人ひとりの日常行動の基本的な考え方や、判断基準を定めたイオン行動規範に基づき行動を行います。

しかしながら、このように社内管理・内部統制システムの構築と強化に努めるにもかかわらず、社会環境の複雑化に伴い、防ぎきれない巧妙な違法行為、取引先などによる原因を起因とする場合の違反事項の防止等がかなわない可能性もあり、これらに対する監督官庁からの違法性の指摘から営業活動への影響、損害賠償の発生のおそれもあり、業績に影響を与える可能性があります。

また、最近では地方自治体における大型小売店舗の郊外出店を規制する条例の制定や、大規模小売店舗立地法の改正の動きもあり、これらを含めた法的規制の変更・規制強化が行われた場合、変更・規制強化への対応により、業績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護

当社は、「お中元ギフト申込みデータ」など5種類の申込みデータの個人情報を多数保有しており、これらのデータはコンピュータで管理しております。

個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し情報の利用・保管などに社内ルールを設けその管理を徹底し万全を期していますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性があり、その場合、当社の社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上の減少、損害賠償の発生など業績に影響を与える可能性があります。

外的要因

当社が主として取り扱う商品は食品が中心であり、これらの商品調達は国内外に及んでおります。これらの地域での天候、自然災害、紛争、同業他社のみならず異業種間との競争や不安定な社会情勢を起因とする流通不安で商品市場での価格高騰、商品供給不足と流通問題、またBSE(狂牛病)や鳥インフルエンザの発生、野菜の残留農薬、産地表示の偽装、豪雪等の異常気象等の要因により売上高の大きな減少につながり、業績に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損会計

固定資産の減損会計については2005年4月1日以降開始する事業年度から適用が強制されましたが、当社では2006年2月期より早期適用を行うこととし、店舗の建物、構築物などを中心に減損を行いました。

今後も当社の店舗商圏内に同業他社の大型店が出店するなど、経営環境が著しく変化する場合には、減損損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

自然災害・事故等におけるリスク

当社は、北東北エリアにて店舗による事業展開を行っています。このため、同エリアの大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等により店舗・施設に物理的損害が生じ、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

普通株式の株価に対するA種種類株式の影響

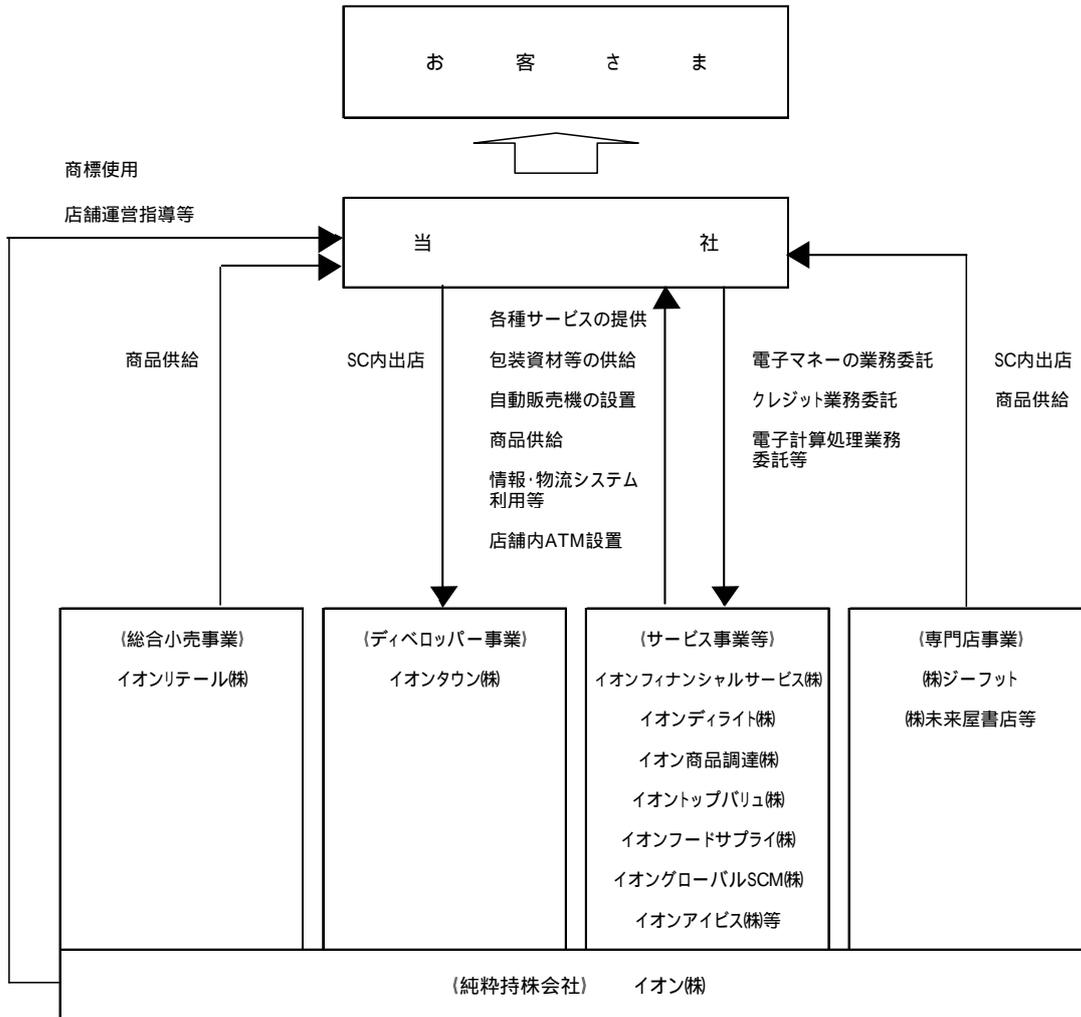
当社は、収益力の向上及び店舗網の再構築のための必要資金の確実かつ迅速な確保、並びに財務体質の抜本的な強化のためには、速やかに資本増強・資金調達を行うことが必要不可欠であるとの判断に至り、当社の親会社であるイオン株式会社に対して、2011年5月19日に45億円のA種種類株式を第三者割当により発行いたしました。今回の発行額は、当社普通株式の発行済株式の時価総額と比較しても多額であることに加え、A種種類株式には2016年5月21日以降2031年5月20日までの間に行使可能な普通株式を対価とする取得請求権等が付されていることから、将来的な希薄化等への懸念により、当社普通株式の株価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、純粋持株会社イオン株式会社を中心とする企業集団イオングループの中でスーパーマーケット事業を営む企業群の中に位置付けられており、食料品、日用雑貨品等の販売を主力とした小売事業を営んでおります。

当社は、イオングループ各社から商品の一部供給を受けているほか、電子計算処理、事務処理等の委託をしております。また、イオングループの企業に対して当社ショッピングセンターの一部を賃貸する等の取引を行っております。

当該事業に係る系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社経営の基本方針は、2007年2月期決算短信(2007年4月4日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.mv-tohoku.co.jp/>

(2) 目標とする経営指標

中長期経営数値目標としましては、売上高営業利益率の他、ROA（総資産経常利益率）を効率指標として重視しております。

今後さらに指標改善に向け、収益力の一層の強化をはかるとともに、商品回転率の向上等にも取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

北東北エリアNO.1リージョナルチェーン構想を具現化するため、下記の諸施策に取り組めます。

ディスカウント業態であるザ・ビッグフォーマットの完成とスーパーマーケット業態であるマックスバリュ業態の進化により当社の主力2業態の確立をはかり、成長戦略の柱とする

出店エリアにおいて高密度な店舗網の構築を推進

生鮮3グループ及びサービスデリグループの強化、店舗の販売力向上等による営業力強化

イオングループのスケールメリット活用による商品調達及び地場商品の拡販への取り組み等による商品力強化

IT活用等、効率的な店舗運営の仕組み構築によるローコスト経営の推進

マネジメント教育強化等による経営者や管理者の育成及び技術訓練の推進、女性社員やフレックス社員（パートタイマー）の幹部への登用

キャッシュ・フロー重視の経営による財務基盤の強化

コンプライアンス経営の推進

環境・社会貢献活動の推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社が営業基盤とする北東北エリアにおいては、お客さまの生活防衛意識が依然として高く、低価格志向はより強まり、少子高齢化に伴う人口減少とともに競合他社との価格競争や異業種との競争が一層激化するなど、全国的にみても特に厳しい状況が続いております。さらに、老朽店舗や業績不振店舗の減損損失計上などにより当社の自己資本比率は低下している状況にありました。2011年4月当社は、こうした状況を受け安定した財務基盤を確立・強化するとともに、ますます競争が激化する北東北エリアにおいて当該競争に打ち勝ち、北東北売上高No.1の座を奪還し、再度成長軌道へ回帰するために、抜本的な経営方針の変更が不可欠と判断し、収益力の向上、店舗網の再構築、財務体質の抜本的な強化の3本柱を重点課題とする「事業構造改革の基本方針」を策定いたしました。

当社は本年度について「事業構造改革の基本方針」の課題に取り組む4年目としてそれぞれの実現をはかるとともに、以下の施策に積極的に取り組むことにより業績の回復を目指してまいります。

マックスバリュ北東北との合併を契機に新生マックスバリュ東北としてスタートします。

- ・両社の持つ強みを融合させ、お客さまにとってより満足度の高いスーパーマーケットとしての商品・サービスを提供いたします。

既存店の活性化をはかります。

- ・簡便商品の品揃え強化、ご家庭での調理時間短縮傾向への対応、低価格化の実現などお客さまにとって魅力のある売場づくりを推進します。

- ・インストアベーカリーや「Max カフェ」の導入を進め、新たな客層の獲得に努めます。

- ・商圈特性に応じた品揃えの見直しや売場ゾーンの変更によりお客さまの支持拡大に努めます。お客さまへの対応力の向上や商品化技術の向上をはかるとともに、働き甲斐のある企業風土を目指します。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当事業年度 (2014年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,831	822,081
売掛金	100,631	108,116
商品	2,485,410	2,594,478
貯蔵品	30,480	33,339
前払費用	267,844	305,243
繰延税金資産	328,019	91,509
未収入金	2,427,736	2,467,958
その他	186,364	154,943
貸倒引当金	2,008	1,026
流動資産合計	6,525,309	6,576,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,021,040	18,469,930
減価償却累計額	9,996,427	10,593,441
建物(純額)	8,024,613	7,876,488
構築物	3,205,205	3,173,499
減価償却累計額	2,145,736	2,200,599
構築物(純額)	1,059,469	972,899
工具、器具及び備品	1,791,212	2,547,668
減価償却累計額	1,053,647	1,280,567
工具、器具及び備品(純額)	737,564	1,267,101
土地	5,222,737	5,188,682
建設仮勘定	36,960	21,791
有形固定資産合計	15,081,345	15,326,963
無形固定資産		
ソフトウェア	156	406
その他	23,654	21,742
無形固定資産合計	23,810	22,148
投資その他の資産		
投資有価証券	75,523	99,225
出資金	2,741	2,761
長期前払費用	488,404	470,636
差入保証金	1,355,212	1,277,681
その他	156,128	50,211
貸倒引当金	12,627	2,757
投資その他の資産合計	2,065,382	1,897,758
固定資産合計	17,170,538	17,246,870
資産合計	23,695,848	23,823,513

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当事業年度 (2014年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,245,842	7,564,767
短期借入金	2,480,000	4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,358,550	661,600
未払金	1,101,933	953,366
未払費用	919,336	980,550
未払法人税等	67,306	157,151
未払消費税等	139,070	473,149
預り金	1,162,210	1,373,086
賞与引当金	93,468	107,219
役員業績報酬引当金	15,459	-
設備関係支払手形	487,209	175,676
店舗閉鎖損失引当金	-	13,536
資産除去債務	8,002	-
その他	254,305	237,754
流動負債合計	15,332,694	16,797,859
固定負債		
長期借入金	1,192,300	530,700
退職給付引当金	339,241	338,108
長期預り保証金	1,522,660	1,427,897
繰延税金負債	112,361	182,234
資産除去債務	922,805	963,867
長期リース資産減損勘定	230,223	84,909
その他	33,838	28,630
固定負債合計	4,353,432	3,556,347
負債合計	19,686,127	20,354,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,585,000	3,585,000
資本剰余金		
資本準備金	4,062,645	4,062,645
資本剰余金合計	4,062,645	4,062,645
利益剰余金		
利益準備金	338,521	338,521
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	124,448	121,125
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	4,420,437	4,985,419
利益剰余金合計	3,657,467	4,225,772
自己株式	7,196	7,258
株主資本合計	3,982,980	3,414,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,552	32,954
評価・換算差額等合計	15,552	32,954
新株予約権	11,188	21,739
純資産合計	4,009,721	3,469,306
負債純資産合計	23,695,848	23,823,513

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
売上高	93,455,010	97,017,049
売上原価		
商品期首たな卸高	2,258,614	2,486,366
当期商品仕入高	73,149,159	75,846,226
合計	75,407,773	78,332,593
他勘定振替高	1 55,328	1 48,644
商品期末たな卸高	2,485,410	2,594,478
商品売上原価	72,867,034	75,689,471
売上総利益	20,587,975	21,327,578
営業収入		
不動産賃貸収入	1,876,007	1,706,915
その他の営業収入	217,055	194,093
営業収入合計	2,093,063	1,901,008
営業総利益	22,681,039	23,228,587
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	896,518	933,664
給料手当及び賞与	8,763,794	9,166,028
賞与引当金繰入額	93,468	107,219
役員業績報酬引当金繰入額	15,459	-
退職給付費用	185,161	128,619
法定福利及び厚生費	1,361,935	1,419,239
通信交通費	260,696	278,868
水道光熱費	2,188,168	2,508,760
消耗品費	1,737,045	1,916,371
地代家賃	2,301,034	2,265,763
賃借料	249,716	176,077
修繕維持費	1,347,157	1,391,729
減価償却費	1,314,843	1,383,762
租税公課	323,855	309,026
その他	772,429	806,843
販売費及び一般管理費合計	21,811,284	22,791,974
営業利益	869,754	436,613

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
営業外収益		
受取利息	2,403	2,613
受取配当金	1,178	1,942
債務勘定整理益	21,862	10,709
違約金収入	9,952	7,926
補助金収入	27,716	13,436
受取保険料	92,745	57,513
貸倒引当金戻入額	-	2,181
その他	19,293	12,162
営業外収益合計	175,153	108,486
営業外費用		
支払利息	63,912	40,930
リース解約損	-	1,582
貸倒引当金繰入額	1,634	-
その他	3,144	2,091
営業外費用合計	68,692	44,604
経常利益	976,215	500,496
特別利益		
固定資産売却益	2,285	2,48,593
収用補償金	18,445	-
資産除去債務取崩益	45,697	-
その他	2,958	63
特別利益合計	67,387	48,657
特別損失		
固定資産除売却損	3,13,604	-
減損損失	4,471,938	4,615,519
投資有価証券評価損	-	960
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	25,417
その他	23,414	54,941
特別損失合計	508,957	696,838
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	534,645	147,684
法人税、住民税及び事業税	101,180	121,497
法人税等調整額	228,560	299,122
法人税等合計	127,380	420,620
当期純利益又は当期純損失()	662,025	568,305

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,585,000	4,062,645	4,062,645	338,521	128,049	300,000	5,086,064	4,319,493
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					3,600		3,600	-
当期純利益又は当期純損失()							662,025	662,025
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,600	-	665,626	662,025
当期末残高	3,585,000	4,062,645	4,062,645	338,521	124,448	300,000	4,420,437	3,657,467

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,155	3,320,995	50	50	7,528	3,328,473
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益又は当期純損失()		662,025				662,025
自己株式の取得	40	40				40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			15,603	15,603	3,659	19,262
当期変動額合計	40	661,984	15,603	15,603	3,659	681,247
当期末残高	7,196	3,982,980	15,552	15,552	11,188	4,009,721

当事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,585,000	4,062,645	4,062,645	338,521	124,448	300,000	4,420,437	3,657,467
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					3,323		3,323	
当期純利益又は当期純 損失()							568,305	568,305
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,323	-	564,981	568,305
当期末残高	3,585,000	4,062,645	4,062,645	338,521	121,125	300,000	4,985,419	4,225,772

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	7,196	3,982,980	15,552	15,552	11,188	4,009,721
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
当期純利益又は当期純 損失()		568,305				568,305
自己株式の取得	62	62				62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			17,401	17,401	10,551	27,952
当期変動額合計	62	568,367	17,401	17,401	10,551	540,414
当期末残高	7,258	3,414,613	32,954	32,954	21,739	3,469,306

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	534,645	147,684
減価償却費	1,314,843	1,383,762
減損損失	415,523	613,746
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,532	10,851
賞与引当金の増減額(は減少)	20,340	13,751
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	13,536
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	3,097	15,459
退職給付引当金の増減額(は減少)	47,279	1,133
受取利息及び受取配当金	3,581	4,556
支払利息	63,912	40,930
有形固定資産売却損益(は益)	285	48,593
有形固定資産除却損	14,775	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	960
その他の損益(は益)	177,415	23,155
売上債権の増減額(は増加)	24,598	7,484
たな卸資産の増減額(は増加)	231,447	111,926
未収入金の増減額(は増加)	222,628	40,222
仕入債務の増減額(は減少)	435,331	318,924
未払金の増減額(は減少)	128,158	77,938
未払消費税等の増減額(は減少)	88,280	334,078
新株予約権の増減額(は減少)	3,659	10,551
その他の資産の増減額(は増加)	41,051	74,508
その他の負債の増減額(は減少)	167,054	165,195
小計	2,331,553	2,527,249
利息及び配当金の受取額	1,229	1,966
利息の支払額	56,818	37,681
その他の収入	171,112	83,176
その他の支出	25,503	55,523
法人税等の支払額	215,043	36,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,206,528	2,482,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,465,695	2,518,397
有形固定資産の売却による収入	1,200,659	70,357
差入保証金の差入による支出	143,585	255,952
差入保証金の回収による収入	261,148	297,704
預り保証金の受入による収入	28,359	23,180
預り保証金の返還による支出	302,337	183,752
その他	92,156	55,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	513,608	2,621,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	1,620,000
長期借入金の返済による支出	1,954,900	1,358,550
その他	1,040	1,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,705,940	260,388
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,020	121,249
現金及び現金同等物の期首残高	713,851	700,831
現金及び現金同等物の期末残高	1,700,831	1,822,081

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物

(営業店舗) 20年

(事務所) 27年

(建物附属設備) 2年～27年

構築物 2年～30年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2009年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(4) 長期前払費用

借地権.....借地上の店舗の賃借契約期間に基づく定額法

その他.....定額法(償却年数は主として5年)

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

5. キャッシュフロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し並びに開示の拡充

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しについては、2015年3月1日以後開始する事業年度の期首から適用する予定であります。その他、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法並びに開示の拡充等の見直しについては、2014年3月1日以後開始する事業年度の年度末にかかる財務諸表から適用する予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

現在評価中であります。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の主な内容

	前事業年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
販売費及び一般管理費振替高	55,328千円	48,644千円

2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
建物	285千円	- 千円
建設仮勘定	-	48,593
合計	285	48,593

3 固定資産除売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
建物	12,888千円	- 千円
構築物	698	-
工具、器具及び備品	17	-
合計	13,604	-

4 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗等の数	金額 (千円)
店舗等	建物等	青森県 (青森市)	2	2,997
店舗等	建物等	秋田県 (北秋田市他)	5	241,055
店舗等	建物等	山形県 (尾花沢市他)	7	227,885
合計			14	471,938

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗の営業活動及び賃貸用不動産から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物	311,063
構築物	24,277
工具、器具及び備品	68,804
リース資産	56,414
その他(注)	11,378
合計	471,938

(注) その他は、建設仮勘定及び長期前払費用であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、賃貸用不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

正味売却価額は、土地については重要性が乏しいため固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗等の数	金額 (千円)
店舗等	建物等	青森県 (青森市)	4	127,436
店舗等	建物等	秋田県 (能代市他)	3	262,518
店舗等	建物等	山形県 (寒河江市他)	4	225,564
合計			11	615,519

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗の営業活動及び賃貸用不動産から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物	485,094
構築物	44,472
工具、器具及び備品	40,594
リース資産	1,772
土地	15,979
長期前払費用	27,605
合計	615,519

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、賃貸用不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

正味売却価額は、土地については重要性が乏しいため固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.4%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
A種類株式	450	-	-	450
合計	12,000,450	-	-	12,000,450
自己株式				
普通株式(注)	7,744	62	-	7,806
合計	7,744	62	-	7,806

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	11,188
	合計	-	-	-	-	-	11,188

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
A種類株式	450	-	-	450
合計	12,000,450	-	-	12,000,450
自己株式				
普通株式(注)	7,806	60	-	7,866
合計	7,806	60	-	7,866

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	21,739
	合計	-	-	-	-	-	21,739

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
現金及び預金	700,831千円	822,081千円
現金及び現金同等物	700,831	822,081

(持分法損益等)

持分損益等

前事業年度(自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)

当社は、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

当社は、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
1株当たり純資産額	41円82銭	87円76銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	35円04銭	32円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失()	35円01銭	-

(注1) 1株当たり純資産額は、純資産の部の合計額よりA種種類株式の払込金額を控除した金額を、普通株式の期末発行済株式数で除して算定しております。

(注2) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注3) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当 期純損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	662,025	568,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額()(千円)	662,025	568,305
期中平均株式数(株)	18,894,052	17,596,168
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	17,361	-
(うち新株予約権(株))	(17,361)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

(注4) 当社の発行しているA種種類株式が転換仮定方式に準じて算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()を算定しております。

(注5) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

マックスバリュ東北株式会社との合併

当社は、2013年11月7日開催の取締役会において、マックスバリュ東北株式会社(以下「マックスバリュ東北」といいます。)との間で、当社を吸収合併存続会社、マックスバリュ東北を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

本合併契約に基づき、当社は2014年3月1日にマックスバリュ東北と合併いたしました。本合併の概要は次のとおりであります。

1. 合併の目的

本合併により両社が持つ経営資源を統合するとともに、両社の企業が有する強みを融合し、店舗運営や商品展開などのノウハウを共有することにより、地域のお客さまにとってより豊かな生活の実現に貢献できる食品スーパーマーケットの実現に取り組むことと、本社機能、物流体制や商品調達の統合などのシナジーを創出し、成長性と収益性を兼ね備えた地域に密着した企業を目指すことを主な目的としております。

2. 合併する相手会社の名称

マックスバリュ東北株式会社

3. 合併の方法、合併後の会社の名称

合併の方法

当社を存続会社、マックスバリュ北東北を消滅会社とする吸収合併

合併後の会社の名称

マックスバリュ東北株式会社

4. 合併比率等

マックスバリュ北東北の普通株式1株に対して、当社の普通株式140.0株を割当て交付いたしました。

合併により発行する株式の種類及び数

普通株式 1,120,000株

5. 相手会社の主な事業の内容、規模及び業績

主な事業の内容

食品スーパーマーケット事業

規模及び業績(2014年2月期)

資本金 100,000千円

売上高 11,779,899千円

(注) 上記数値はマックスバリュ北東北の2014年2月期の数値に基づいており、会計監査人の監査証明を受けておりません。

6. 合併の時期

合併の効力発生日 2014年3月1日

7. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき「共通支配下の取引」として会計処理をしております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、賃貸不動産、企業結合、資産除去債務に関する注記事項等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

(イ) 新任予定取締役

取締役 加藤久誠 (専務取締役就任予定)

取締役 山内紀幸

(ロ) 退任予定取締役

取締役 橋本 隆

取締役 小林大介

取締役 井出武美

(ハ) 新任予定監査役

監査役 山崎 猛

監査役 出口穰二

(ニ) 退任予定監査役

監査役 竹越 彰

監査役 後藤智洋

(ホ) 変動予定日 2014年5月22日開催予定の定時株主総会後

(2) その他

該当事項はありません。